

施設でよかつたわけで、何十億円も損をしている。民間企業なら身売りするレベルの失敗である。責任をとれる計画を立てて頂きたい。奈良県は、140万の人口が50年後に84万に減るところ、102万にとどめるとして、全国ワースト3位の合計特殊出生率1.12を、2.07にするという計画を出してきているが、本当にできるのか。本市では、どういった目標や数値、政策を考えているのか。

答 国の長期ビジョンでの合計特殊出生率は、2030年に1.8、2040年に2.07を目標としている。基準年は2010年で、そのとき国は1.39、奈良県が1.29、本市は1.37である。本市は、2035年に1.8、2055年に2.07を達成することを目指し、人口ビジョンの推計としている。人口減少への歯止めは、定住人口を増やすことが第一で、子どもを育てやすい、仕事があるなど、住みやすく暮らしやすい環境をつくることだと考えている。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる施策を実現することが、人口減少の歯止めにつながる。

問 このまちに引越してきてたくくなるような施策が必要である。子育ての保育料なら、第二子は半額、第三子は無料になっているが、第二子から無料にするというのはどうか。本市だけが突出したくないのであれば、県に対し、県内の市町村全てに対する援助を求め、話を橿原市からすべきである。空き家対策を例にしても、他市では、年に10件ほど空き家のマッチングをするなど、明確な指標を掲げているが、本市では空き家相談会を開催するというだけで、数値目標がない。実現できなくても誰も責任をとらないのでは困る。具体的な施策は。

答 市の総合戦略で、空き家の流通促進を考えている。中古住宅の流通促進として、一般財団法人建築・住宅支援センター協議会とタイアップし、中古住宅を入手しやすい体制づくりや、奈良県人会などを活用したネットワークの構築の体制づくりに取り組んでいる。

問 保育料の減免は、兵庫県の小野市・三木市・南あわじ市で進み始めており、近隣の

まちがこぞって真似をし始めている。この流れは本県にも広がると思われ、本市がその先駆けとなればと思う。第二子以降の無料化のほか、0歳児の保育料が高いのでその部分を安くするという考え方や、4・5歳にターゲットを当て幼稚園と保育園の保育料を一律に減免する考え方や、低所得世帯や障がい者がおられる家庭に重点的に配分する考え方もある。本市の考え方は。

答 保育料の一層の減免と無料化は、国の幼児教育の無償化の方針や、他の自治体等の動向を見きわめながら判断したい。保育料のさらなる減免は、子育て世帯にとって支援策として非常に有効と考えるが、本市だけで減免や無料化を進めると、保育所が満員となり逆に保護者の期待を裏切ることになる。慎重に検討しなければならぬ。

問 本市が単独でしなくてもよいが、どういう減免を図れば合計特殊出生率を上げるのに繋がると思うのか。本市の方向性を聞きたい。

答 本市は、国の基準をより下回る保育料を設定しており、その経緯を見ながら国の動向も見きわめ判断したい。本市だけが先行して何かをするのではなく、県の動向や他市の状況等を見ながら検討していきたい。

問 本市の特性からみれば、単独園からこども園への通園支援をなぜしないのかと思っている。本市が考える有効なやり方、本市から県に提案する考え方というものがあるはずだと思ふ。市長に聞きたい。

答 合計特殊出生率を上げることは非常に大事である。治療費助成を中3まで拡大したときは、県下全部で実施し、単独実施は効果が薄いという共通認識の中で、県は良い動き方をしている。交流人口を増やすには、魅力ある働く場がある地域にすることが大事である。県立医大にE棟ができ、大淀町の福神に総合医療センターができ、平成30年には、奈良市に総合医療センターができる。県立医大や看護専門学校を卒業しても半分以上の方は県内で就職しない中、10年前から始めた魅力ある職場づくりの結果が形として現れてきている。若い人たちの定住施策は長期に亘る。子どもたちに対しては地域として

取り組んでいきたい。

基本的な考え方

- ①人口減少と地域経済縮小の克服
- ②まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

国の総合戦略の基本的な考え方

市職員の人事

問 退職した市職員が再任用になるとき、以前は課長級どまりだったが、今は部長級がおられる。かつての職員さんが「どうなってるのか」と思っているようだ。理由は。

答 再任用制度は平成14年4月から始めた。当初、任用期間は1年だったが、平成26年4月から5年間を限度とした任用形態は週5日フルタイムと3日の短時間勤務がある。副部長は平成18年4月には26人いたが現在は22人に減っている。昨年度も副部長が課長を兼務するという人材不足の